

外国人 IT 人材紹介サービス 利用規約

第 1 条（適用の範囲）

本規約は、株式会社ウィザス（以下「当社」といいます）及び当社提携先が管理運営する「外国人 IT 人材紹介サービス」及びそれらに付随する各種サービス（以下、総称して「本サービス」といいます）に関して定めたものであり、本サービスへの利用申込者（以下「申込者」といいます）と当社との間の、本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

本サービスは、運営国である日本の法令に準拠しております。日本国以外のいかなる国や地域に関しても、当該国や地域にて適用される法令への適合を保証するものではありません。申込者は、本サービスの利用にあたり、申込者に適用される国又は地域の法令を遵守するものとします。

第 2 条（定義）

本規約では、使用する用語を以下のとおり定義します。

「当社」とは、株式会社ウィザスを指します。

「当社提携先」とは、本サービスに関する当社の業務提携先である NIX EDUCATION.,JSC を指します。

「申込者」とは、当社と本サービスに関連する個別契約を締結した法人又は行政機関のことを指します。

「申込条件」とは、申込者が本サービスの利用申込を行うにあたり、申込書又は本サービスに記載されている具体的なサービス内容、契約期間、料金等の諸条件を指します。

「利用者」とは、求職活動や求人情報収集、コンテンツの閲覧などのために当社のサービスを利用する求職者などを指します。

「求人情報」とは、申込者から提供された求人に関する情報を指します。

「応募」とは、利用者が、本サービスに基づく求人情報に対し、申込者に応募依頼、求職相談、及び申込者のスカウトへの応募を行うことを指します。

「応募者」とは、応募を行った者のことを指します。

「本件顧客」とは、申込者が職業安定法に定める職業紹介事業者である場合の、申込者の顧客のことを指します。

「内定承諾」とは、申込者又は本件顧客が、応募者に対して採用の意思表示をし、応募者の入社予定日及び雇用条件等について、申込者又は本件顧客と応募者の双方が合意することを指します。

第3条（利用申込と契約の成立）

申込者は、本規約に同意したうえで当社所定の申込書（以下「申込書」といいます）及び当社サイト内システムでの申込画面（以下、「本申込」といいます）に必要事項を記入し、本サービスの契約（以下「本契約」といいます）を申込みものとします。なお、本規約と、本サービスに関連する個別契約の定めが異なる場合は、個別契約の定めが優先されるものとします。

本契約は、本申込に対し、当社が必要な審査を行なったうえ、承諾の告知ならびに本サービスの履行をもって成立するものとします。また、審査の結果不相当と当社が判断した場合には、本申込から当社の10営業日以内にその旨を告げ、申込を承諾しないものとします。

当社は、本契約に基づいて申込者に本サービスを提供します。

第4条（本サービスの利用）

1. 申込者は、本サービスを利用するにあたり、本規約に規定する事項を遵守するものとします。
2. 申込者は、申込者のコンピューター端末におけるオペレーティングシステムや環境により本サービスの一部又は全部をご利用いただけない場合があることをあらかじめ了承するものとします。
3. 申込者は、当社に対し、当社が申込者に対し提供又は通知を要請する情報及び申込書等の書面を提出するとともに、その内容に虚偽が含まれないことを保証することとします。また、申込者は、かかる情報・書面の内容に変更が生じた場合、直ちに当社に対して通知することとします。

第5条（応募者）

申込者は、応募者の職務経歴書、履歴書その他の応募関連書類は、応募者本人の責任において作成されており、これら書類の記載内容について当社は一切責任を負わないことを予め了承するものとします。

申込者は、応募者が申込者以外の企業の募集案件に応募する可能性があることを予め了承するものとします。

申込者は、応募者が本サービスを通じて申込者の募集案件に応募を行った後に別の手段により再度当該募集案件に応募を行った場合、本サービスを通じた応募を優先して取り扱うものとします。

第6条（ID・パスワードの付与及び管理）

申込者は、本サービスに関するユーザーID及びパスワード（以下、まとめて「ログイン情報」といいます）の管理に関して、以下の事項を予め承諾することとします。

1. 申込者は、ログイン情報の管理を自己の責任において適切に行うこととします。
2. 申込者のログイン情報によるログイン後の本サービスの利用に関しては、当該申込者の利用によるものとみなし、申込者はその利用に関する一切の事項について責任を負うものとします。

3. ログイン情報を、申込者から委託を受けた者など、申込者以外の第三者が利用する場合は、サービス利用前に当社に対して当該第三者の氏名等必要な情報を通知することとし、当社の上承を得なければなりません。また、申込者は当該第三者と「個人情報の付帯事項の覚書」同等の秘密保持義務を課した個人情報保護を目的とした覚書等を締結するとともに、当該第三者の一切の行為について、申込者も責任を負うこととするともに当該第三者の行為から当社に生じた一切の損害について当社を免責し、かつ補償します。
4. 申込者がログイン情報を前項に定める以外の他の第三者に使用させ、又は、第三者に譲渡、売買、貸与する行為は禁止します。また、これらの行為を意図することも同様とします。
5. 本サービスの利用についての申込者の過誤や申込者のログイン情報についての第三者の不正使用により申込者もしくは第三者に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、申込者は、かかる不正使用により当社に損害（間接損害を含みます）が生じた場合、当社に対して、発生した損害の一切を賠償します。

第7条（個人情報の管理）

申込者は、当社の別途定める「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」(以下、「個人情報取扱規定」といいます)に従って本サービスを通じて入手した個人情報を利用・監理することを同意のうえで、本サービスの利用を申し込むものとします。

申込者は、申込者について個人情報の保護に関する法律の適用があるか否かに関わらず、同法及び個人情報取扱規定の定めるところに従い本サービスを通じて入手した個人情報を適切に管理しなければならないものとします。また、申込者は、本サービスを通じて入手した個人情報につき、個人情報の主体者の同意なく、開示・漏洩若しくは本規約に定める目的外に利用することはできないものとします。なお、個人情報の定義は個人情報の保護に関する法律の定めによるものとします。

第8条（秘密保持義務）

当社及び申込者は、本規約又は本サービスに関連して、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供・開示されたか、又は知り得た、相手方に関する技術、営業、業務、財務又は組織に関する全ての情報（但し、公知の事実を除く）をサービス及びサービス利用の目的のみに利用し、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。但し、第9条4項に定める第三者は、この場合の第三者にはあたりません。

当社は、第9条4項に定める第三者に対し、本条に定める秘密保持義務と同等の秘密保持義務を課すものとします。

本条の規約は、本契約終了後も存続するものとします。

第9条（当社の免責事項）

1. 本サービスは、求職者による申込者の募集案件への応募や、本件顧客における採用の成功を保証するものではありません。インターネット及びコンピューターに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準及びネットワーク自体の高度な複雑さに照らして、現在の一般的水準をもっては当社が提供する本サービスに瑕疵のないことを保証できないことを、申込者はあらかじめ了承するものとします。

2. 天災地変やネットワーク障害その他の不可抗力により、当社が本サービスを提供できなかった場合は、当社は申込者に対して一切その責を負わないものとします。
3. 当社は、申込者が本サービスの利用により取得した情報等（応募者情報や、当社のシステム等により提供される情報を含みます）について、その完全性、正確性、有用性等を申込者に保証しないものとします。
4. 当社は、本サービスの適正な運営及び管理を行うため、必要に応じ本サービスの全部又は一部の業務を当社の責任において第三者に再委託できるものとします。この場合当社は、本規約上で当社が負う義務と同等の義務を再委託先にも負わせるものとし、当該再委託先の本規約違反について責任を負うものとします。
5. 本サービスの提供又は利用に関連して、第三者との間にトラブルが発生した場合は、当社は、当社の故意又は重過失がある場合を除き、かかるトラブルにつき何ら関与せず、責任を負わないものとし、申込者が自己の責任と費用をもって解決するものとします。
6. 本サービスにおいて掲載された求人情報について当社は、当社提携先のポータルサイト等に、それぞれの表示形式によって掲載させることができるものとします。
7. 当社は、本サービスの適正な運営及び管理のために必要な全ての権限を有するものとします。

第 10 条（データの管理）

当社は、本サービスの提供に際し、不可抗力等に起因してサービスにおける求人情報などのデータが消去・変更されないことを保証するものではなく又情報を保存する義務を負うものではありません。

申込者は、本サービスに用いる当該データを自己の責任において保存するものとします。当社は、申込者が第 11 条で定める禁止事項に該当する行為を行った場合や、その他、当社の責によらない事由により生じた被害に関しては、一切責任を負わないものとします。

第 11 条（禁止事項）

本サービスの目的は利用者においてはその求職活動を助け、一方、求人企業においては適切な人材を見つけるための支援を行うことであり、申込者は、その目的を故意に妨害するいかなる行為も禁止されます。なお、当社は、何をもって本条に規定する妨害する行為であるかを独自に判断する権利を有します。以下に定める事項は、禁止される申込者の行為としますが、禁止される行為は以下に限るものではありません。申込者の行為が禁止される行為に該当すると当社が判断した場合、当社は申込者に通知、催告をすることなく、該当する情報を削除し、違反状態が解消されるまでサービスの提供を停止し、もしくは申込者との本契約を解除することができます。

1. 求人情報以外を掲載・提供する行為。又は、利用者の求職活動に益さない情報を掲載・提供する行為
2. 虚偽の情報を登録、又は掲載、提供する行為
3. 故意過失を問わず、法令に違反する行為

4. 著作権、商標権、プライバシー権、肖像権、名誉、財産、その他第三者の権利を侵害する行為
5. 当社又は利用者若しくはその他の第三者を差別、若しくは誹謗中傷する、又はその名誉や信用などを毀損する行為
6. 社会倫理、公序良俗に反する行為、又はその虞があると、当社が判断する行為
7. 反社会的な行為
8. 当社の運営を妨げあるいは当社の信用を毀損するような行為、又はその虞があると当社が判断する行為
9. 当社のサービスを通じて入手した情報を複製、販売、出版、その他求人に関する活動の範囲を超えて使用する行為、又は商業目的や不法な目的に使用もしくは提供する行為
10. 正当な権限無く、当社のシステム認証及びセキュリティを探索、侵害する行為又はそれらの試み
11. 当社のサービス、ホストコンピュータ又はネットワークに過負荷を与える行為やウイルスメールを送信する行為、あるいはシステムを破壊する虞のある行為又はそれらの試み
12. 正当な権限無く、サービスに登録している利用者の非公開データや非公開アカウントにアクセスする行為又はそれらの試み

第 12 条（反社会的勢力の排除）

1. 申込者は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3)自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 申込者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為

第 13 条（当社からの利用の停止、契約の解除）

1. 当社は、申込者が次のいずれかに該当する場合には、事前の催告を要することなく即時に本契約を解除することができるものとし、本サービスにより生じる料金等について、申込者は当然に期限の利益を喪失するものとし、
 - (1)本契約又は本サービスを通じて応募者に提示した内容において、虚偽の事項を通知したことが判明した場合
 - (2)差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申立があったとき、又は租税滞納処分その他公権力の処分を受けた場合
 - (3)破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立等があった場合
 - (4)経営主体もしくは資本構成に大幅な変更を生じたことにより当社の円滑な業務運営に支障をきたし、又はそのおそれのある場合
 - (5)本規約、又は別途に定める契約等における義務に違反した場合
 - (6)本サービスの契約を継続しがたい法令違反ならびに公序良俗違反があった場合
 - (7)申込者の本サービスの利用に関連して当社の信用もしくは名誉を毀損し、又はそのおそれのある場合
 - (8)申込者の本サービスの利用方法が本サービスの趣旨から外れていると当社が判断する事由があり、かつ申込者が相当期間を定めたうえで是正催告に応じない場合
 - (9)その他、本サービスの契約が継続しがたいと認められる場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止する場合は、あらかじめその理由、利用の停止日及び期間又は利用の停止の解除条件を申込者に通知します。但し、緊急時等のやむを得ない場合はこの限りではありません。

本条の規定は、本サービスに基づく全ての契約に効力を有するものとし、

第 14 条（途中解約）

申込者は、当社の同意を得ることにより、本契約の一部又は全部を途中解約することができるものとし、途中解約について、別途当社が提示する規約、又は別途締結する契約等に別段の定めがある場合は、その定めが優先的に適用されるものとし、

第 15 条（本サービスの利用中止・停止）

当社は、以下のいずれかの事由により、本サービスの一部若しくは全部の中止又は一時停止を行うことができます。いずれの場合も、当社は、本サービスの一部若しくは全部の中止又は一時停止を自らの判断により行うことができるものとし、当社は、前項による本サービスの全部もしくは一部の変更、追加又は廃止につき、申込者に対して何ら責任を負うものではありません。

これらの事由により本サービスの利用を中止又は一時停止するときは、事前に通知するものとし、但し、緊急で止むを得ない場合は、この限りではありません。

- (1)火災、停電、天災地変、第三者の妨害行為などの不可抗力により、本サービスの運営ができなくなった場合
- (2)コンピューター、通信回線などが事故により停止した場合
- (3)通常講ずべきウイルス対策では防止できないウイルス被害にあった場合
- (4)サーバートラブルによるサイトページの非表示、その他の非常事態が発生し、若しくは発生する虞がある場合
- (5)本サービスに関する設備の点検又は保守を、定期的若しくは緊急に行う場合
- (6)当社及び第三者が設置・管理する設備の異常、故障、障害その他の理由により、本サービスの提供ができない場合
- (7)その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

第 16 条（準拠法・合意管轄）

本規約及び本契約は日本法を準拠法とし、本規約又は本契約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 17 条（著作権等の知的財産権及びその他の財産権）

申込者と当社との間で別途締結する個別契約又は本規約に別段の定めのない限り、本サービスを通じて当社が提供する情報（その集合体を含みます）に関する著作権等の知的財産権及びその他の財産権は、当社に帰属するものとします。

申込者が当社に提供する写真・ロゴマーク・文書等で、申込者が従前から知的財産権を有するもの（以下「申込者財産権」といいます）の知的財産権は、申込者に帰属します。但し、本サービスに含まれる各コンテンツ（情報、文書、写真、画像、映像、ソフトウェア等を含みます）に関する知的財産権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む）は、申込者の固有の財産権を除いて当社に帰属し、申込者はこれに関して著作者人格権を行使しないものとします。

第 18 条（申込者の義務）

1. 申込者は、本サービスの利用において職業安定法、労働基準法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、労働安全衛生法、雇用保険法、健康保険法、厚生年金保険法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、その他労働法規等に違反するような行為を行なわないものとします。
2. 申込者は、事前に当社の書面による承諾を得た場合を除き、当社が知的財産権を有するコンテンツを複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載、再利用等しないものとします。
3. 申込者が前項に違反した場合には、当社は、本サービス、当該コンテンツの複製、転載等の使用を当社が差止めする権利を有するとともに、当該行為によって申込者が得た利益相当額及び違反により発生した当社の損害額の賠償を請求することができるものとします。
4. 申込者は、当社に対し、本サービスにおいて申込者が応募者に対して提示した内容が事実と反しないことを保証します。
5. 申込者が本サービスにおいて使用する写真、ロゴマーク、文書等の情報を当社に提供する場合、当該情報の使用に関して必要な著作物、肖像、映像、音声等に関する権利、その他一切の知的財産権もしくは権利を保有し又は許諾されていることを保証します。
6. 申込者は、その名称、住所もしくは請求書の送付先等に変更があったときは、速やかに当社に届け出るものとします。

第 19 条（紛争処理及び損害賠償）

申込者は、本規約に対する違反行為や、サービスの利用に関連して、当社に損害を与えた場合、当社に対し、その損害賠償責任を負うこととします。

申込者が、サービスに関連して他の申込者や利用者、その他の第三者からクレームを受け、又はそれらの者との間で紛争を生じた場合は、自らの費用と責任において、当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請がある場合には、その経緯・結果を当社に報告するものとします。

申込者によるサービスの利用に関連し、当社が、他の申込者や利用者、その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、当該申込者は、当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額及びかかる請求に関連して負担した費用を賠償することとします。

第 20 条（本規約の変更）

当社は、申込者の事前の承諾を得ることなく、本規約の記載内容に修正、変更、追加もしくは疑義が生じた場合、本サービス上に掲示、あるいは当社が適当と判断する方法で申込者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。但し、当該変更前に成立した本サービスの契約期間内は、当該変更前の規約が引き続き申込者と当社との間で適用されるものとします。

第 21 条（条項の独立性）

本規約の一部の条項が法令への不適合その他の理由によりその全部又はその一部が無効又は執行不能とされた場合であっても、本規約の残りの条項及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の他の部分の効力には何らの影響を及ぼさないものとします。

第 22 条（存続条項）

本契約終了後においても、本規約第 7 条（個人情報管理）、第 8 条（秘密保持義務）、第 9 条（当社の免責事項）、第 11 条（禁止事項）、第 16 条（準拠法・合意管轄）、第 19 条（紛争処理及び損害賠償）、第 23 条（協議事項）及び本条は有効に存続します。

第 23 条（協議事項）

申込者及び当社は、本規約に定めのない事項及び本規約の各条項の解釈について疑義が生じた場合には、互いに誠意をもって協議し解決するものとします。

附則

本規約は、2024 年 7 月 22 日から有効となります。